



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社

コード番号 9629 URL <http://www.pca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水谷 学

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼総務部長

(氏名) 佐藤 文昭

TEL 03-5211-2711

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,709	1.6	185	△17.5	207	△18.1	106	△13.2
22年3月期第2四半期	2,667	△8.7	224	△43.1	253	△40.7	122	△50.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	15.55	—
22年3月期第2四半期	17.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	13,427		10,890		80.4		1,574.60
22年3月期	13,832		11,007		78.8		1,591.12

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 10,791百万円 22年3月期 10,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	30.00	30.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,908	0.7	878	18.0	927	16.3	519	19.0	75.80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】2ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 7,700,000株 22年3月期 7,700,000株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 846,246株 22年3月期 845,681株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 6,854,028株 22年3月期2Q 6,855,153株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的な情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、未曾有の世界大不況から脱しつつあり、景況感、設備投資等にも明るい材料が垣間見えております。企業業績にも徐々にではありますが下げ止まり感が見えてまいりましたが、円高、株安、雇用不安等先行き明るい材料ばかりではなく、暫く混迷状況が続くことが予想されます。

情報サービス産業においては、長引く不況で案件の先送り、凍結状態が続いておりましたが、徐々にそれらの案件が顕在化してきており、企業のIT投資に明るい兆しが差し込んでまいりました。サーバ、クライアントPC等のハード系の出荷も、仮想化技術やWindows 7の浸透でかなりの回復感が見られてまいりました。特に、法人向けデスクトップパソコンの出荷が好調でした。

当該期間における当社の業績を分析してみますと、総じて新規製品販売が低調で、特にスタンドアロン製品の販売減少傾向は止まらず、ネットワーク製品もそれを補うには至りませんでした。反面、既存顧客へのアプローチを積極化する施策により、バージョンアップの売上は堅調に推移し、特にネットワーク製品のバージョンアップが業績に大きく貢献いたしました。

また「PCA for SaaS (サース=サービス型ソフトウェア)」は、PCAのクラウドサービス(=インターネット上で業務アプリケーションなどを自由に活用するサービス)の本命として、業界内でも大きな影響力を発揮しております。申し込み顧客の半数近くが新規顧客(他社製品からのリプレース)であり、TCO(=コンピュータシステムの運用・管理等の総コスト額)に敏感な顧客が、PCAのクラウドサービスを評価していることは明らかであります。まだ業績を下支えするまでには至りませんが、今後最も期待できる商材であることを確信しております。

ERP(統合型基幹業務システム)製品「PCA Dream21」については、案件が顕在化してきており、徐々に業績に貢献してまいりました。

ストックビジネスの核である「保守契約」売上や当社製品を補完する「仕入ソリューション製品」売上は堅調に推移しており、業績を支える大黒柱となっております。

前々期後半より連結対象会社となった株式会社マックスシステムは「医療系情報システム」ベンダーであり、医事会計(レセプトシステム)、電子カルテ、オーダーリングシステム等医療系基幹システムの開発・販売を行っており、当社グループの連結業績に寄与しております。もうひとつの連結対象会社である株式会社ケーイーシーは、当社製品の導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築等の事業を主体としており、これも当社グループの連結業績に寄与しております。

しかしながら、利益面においては、当年度末に発売を予定しております新シリーズ開発にリソースを集中投入しており、そのため、研究開発費計上額が前年同期比で大きく増加しており、減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,709百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益185百万円(前年同期比17.5%減)、経常利益207百万円(前年同期比18.1%減)、四半期純利益106百万円(前年同期比13.2%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期における財政状態(連結)の変動状況におきましては、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼすような事象等の特段の記載を要するものはございません。

総資産は、法人税等の支払などにより、前連結会計年度末に比べ405百万円の減少となりました。

純資産は、剰余金の配当等により、(同)116百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,616	6,816
受取手形及び売掛金	729	901
たな卸資産	7	5
繰延税金資産	549	584
その他	73	71
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	6,974	8,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,448	1,475
土地	2,794	2,794
その他（純額）	43	49
有形固定資産合計	4,286	4,319
無形固定資産		
のれん	100	117
その他	57	94
無形固定資産合計	157	212
投資その他の資産		
長期預金	1,200	200
その他	812	726
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	2,009	923
固定資産合計	6,453	5,455
資産合計	13,427	13,832
負債の部		
流動負債		
買掛金	69	132
前受収益	1,131	1,257
未払法人税等	149	238
賞与引当金	135	126
役員賞与引当金	6	17
その他	326	362
流動負債合計	1,817	2,135
固定負債		
長期前受収益	56	57
長期未払金	118	118
退職給付引当金	383	357
役員退職慰労引当金	161	156
固定負債合計	719	689
負債合計	2,536	2,825

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,919	1,919
利益剰余金	9,060	9,159
自己株式	△1,036	△1,036
株主資本合計	10,833	10,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41	△26
評価・換算差額等合計	△41	△26
少数株主持分	98	100
純資産合計	10,890	11,007
負債純資産合計	13,427	13,832

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,667	2,709
売上原価	915	926
売上総利益	1,751	1,782
販売費及び一般管理費	1,527	1,597
営業利益	224	185
営業外収益		
受取利息	16	12
受取配当金	1	0
受取賃貸料	9	8
その他	2	1
営業外収益合計	29	23
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	253	207
税金等調整前四半期純利益	253	207
法人税、住民税及び事業税	125	148
法人税等調整額	1	△48
法人税等合計	127	100
少数株主損益調整前四半期純利益	—	107
少数株主利益	3	0
四半期純利益	122	106

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。